



平原 一吉 議員

### 滞納者対策と不況対策について

**問①** 平成18年から県と市町村で進めてきた徴収職員の人事交流で得たものは何か。平成21年4月1日から新潟県地方税徴収機構が設置される。そこで徴収率向上の見込みは。また、この機構の設置に当たり、加茂市が不参加となった理由は。

**答①** 2年間、県の税務専門員を1名、毎週木曜日に派遣してもらい、市職員と一緒に納税交渉、財産調査、滞納処分、執行停止に関する事務に取り組んできた。事案に対する情報徴収技術の向上に大きな成果があったと認識している。徴収機構への滞納事業の引き継ぎ基準では、その総額が市にあってはおおむね50万円以上となっており、団体が抱える長年の困難事

案を中心に引き継ぐ。加茂市の不参加については承知していない。

**問②** 学校給食費、保育料の滞納状況と、新市になって5年以上滞納者の時効を受けた件数は何件か。今後、職員の滞納者に対する取り組みはできると思うか。

**答②** 学校給食費については、教育委員会、学校、保護者との連携を深めながら滞納のないように努める。保育料の滞納は、現時点で未納金残高920万6,400円、そのうち公立保育園分720万8,000円、私立保育園分199万8,400円となっている。消滅時効に当たる件数は26件で350万円になる。今後の滞納者に対する取り組みは、部課を越えた

連携や業務の見直し等、全庁的レベルの対策が必要である。

**問③** 公営住宅使用料の徴収について特に改善が見られないが、今後の対策は。また、民間委託はどうか。

**答③** 徴収率向上に向けて電話、訪問面接を実施し、成果を出すことに努めている。民間委託は可能だが燕市としては今後慎重に対応していく。

**問④** 定額給付金1人1万2,000円の給付受取人49,119人に、燕市独自で1人5,000円を上乗せして1万7,000円を給付したらどうか。

**答④** 5,000円上乗せすると、2億4,600万円の財源が必要となり、財源確保は難しい。



タナカ・キン 議員

### 吉田95号線、なぜ？情報公開をしないのか？

**問①** 吉田小学校の通学路で、学校交差点から吉田橋を通るところは、歩道もない状態で、特に危険である。子どもたちの安心・安全を考え、この通学路は見直しなどの対策が必要ではないか。

**答①** 吉田橋を通る通学路は開校時からのもので、昨年12月に学校、市の交通担当、警察と現地を歩いてみた。吉田小北側からの学び橋を通る経路も確認したが、距離が遠くなる。現状の対応として、運転者に注意を喚起する看板を取り付けたい。この通学路は県道だが、今後、学校、保護者、地元の住民、教育委員会、道路管理者、警察等と十分に協議をし、対応を考えていきたい。

**備事業について。**  
①平成18年度の予算書では、測量設計業務委託料1,996万円と記載されていたが、測量設計業務委託料は630万円で、1,200万円は物件調査に使われていた。他の事業では、これら2つの項目は別々に計上されている。なぜそうしなかったのか。

②12月定例会。市道路線認定で、最大幅員が16メートルという話だったが、実際は何メートルなのか。  
③今後の用地取得は、反対している地権者を説得できなければ先に進まない覚悟で仕事すべきと思うが。

④合併前の平成17年には計画路線図ができていないが、なぜ？議会に示して説明しなかったのか。

**答②** ①本来であれば、項目を別に計上すべきであった。今後は十分に留意する。  
②植樹帯等の道路付属物を含めた最大幅員は、起点側、県道月湯吉田線との交差点部分で、26メートル。  
③平成21年度は、用地1,015平方メートルと建物5棟を予定している。誠意を尽くして交渉に努めていきたい。  
④なぜ、大きな図面を示さなかったのかという問題については、今ご指摘をされれば我々も最初からかえってその図面を、きちっと出してご説明を申し上げておけば、皆さん方の早くご理解をいただいたな、と深く反省をいたしておるところであります。



阿部 健二 議員

### 新庁舎建設による2億円の経費削減はほんとうか？

**問①** 新庁舎建設で年間2億円の経費削減ができるとし、その2億円で新庁舎建設後不要になるサービスセンターに配置している職員20人分の人件費1億5,600万円を含めているが、職員は首にできないことから1億5,600万円は削減対象にならないどころか、その職員20人分は余剰人員として税金のムダづかいとみなされる。以上のことから新庁舎建設で年間2億円の経費削減ができるということは、こじつけではないのか。

**答①** 新庁舎建設による年間2億円の経費削減の効果については、その占める割合がもつとも大きい人件費を「新庁舎建設のお知らせ版」の冒頭に記載したもので、職員数

については計画的に退職者の補充を抑制していくもので、サービスセンターの配置職員の削減部分が新庁舎建設時に余剰人員となるものではない。本庁機能の一本化ができなければ退職者の補充を増やす必要があることから、経費の削減効果として理解してほしい。

**問②** 役所を何年に一度しか訪れない市民にとっては、新庁舎建設による分かりやすい窓口サービスの実現や市民交流の場の提供よりも、日々の生活に直結する行政サービスの充実が先ではないのか。

介護保険料を取りながら、600人にも近い特養人所待ちの人たちに我慢を強い、新庁舎建設を

### 平成21年度 県内20市の議員報酬と政務調査費の状況 (平成21年4月1日現在)

市名	人口(人)	報酬(円)			※政務調査費 1人年額(円)
		議長	副議長	議員	
新潟	801,998	778,000	700,000	653,000	1,800,000
長岡	279,342	610,000	549,000	512,000	720,000
上越	207,323	536,000	474,000	446,000	600,000
三条	105,427	458,000	397,000	369,000	360,000
新発田	103,438	498,000	428,000	396,000	240,000
柏崎	92,174	491,000	420,000	394,000	480,000
燕	83,859	348,100	288,700	274,700	84,000
村上	69,087	359,800	295,800	273,500	60,000
佐渡	65,055	349,000	286,000	269,000	96,000
南魚沼	61,670	400,000	350,000	300,000	60,000
十日町	61,052	392,000	316,000	300,000	150,000
五泉	56,604	386,000	316,000	299,000	80,000
糸魚川	49,337	365,000	301,000	282,000	204,000
阿賀野	46,925	337,560	266,750	237,650	60,000
見附	42,952	364,000	305,000	294,000	50,000
魚沼	42,140	390,000	320,000	300,000	60,000
小千谷	39,624	390,000	320,000	303,000	96,000
妙高	36,983	363,000	296,000	283,000	180,000
胎内	32,315	309,000	251,000	227,000	60,000
加茂	31,244	375,900	311,100	293,100	60,000

### 正副議長及び議員の報酬額が改正されました

3月定例会で、正副議長及び議員の報酬額を3%引き下げする「議案第15号 燕市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」が提出され、審議の結果、賛成多数で原案どおり可決されました。改正後の報酬額は、4月から施行されることになりました。議員報酬額は、次のとおりです。

	改正後	改正前
議長	348,100円	358,900円
副議長	288,700円	297,700円
議員	274,700円	283,200円

※政務調査費とは…  
地方自治法第100条第13項、14項の規定に基づき、市町村が条例を制定して、議会における会派や議員が、地方行政等に関する諸制度や市政及び国政の動向などに対する専門的な知識を得るための調査研究を行うために必要な経費の一部として交付する経費のことです。この条例により、議会における会派または議員に対して「政務調査費」を交付することとなります。